



原子力産業新聞

2013年8月29日
平成25年(第2684号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福島第一の汚染水問題 国が前面に出で対応へ 高度な技術対策に財政的措置も



二十六日に東京電力の福島第一原子力発電所を視察した茂木敏充・経産相は免震重要棟で作業員を激励し、H4エリアタンク(II写真)、護岸周辺などで状況の説明を受けた。その後会見で、海洋への流出拡大を抑制するなどの汚染水対策の緊急性が高いことから、高度な技術が求められる対策には「予備費の活用も含め、財政的措置についても、抜本的強化を図ることとした」。

東電、対策本部を新設 最大の経営課題に チーム置いて対応加速

最大の経営課題に

東京電力は二十六日、福島第一原子力発電所の汚染水問題を「緊急かつ最大の経営課題」として、社長直轄の「汚染水・タンク対策本部」を設置し、全社のリソースを投入して、抜本的強化を図ることとした。

新設する対策本部のもと、現地には、あらゆるトラブル対応を横串的に強化する「機動力強化チーム」を設置するほか、「タンク対策・運用」に

原子力活用など基本的視点を議論 基本政策分科会

基本政策分科会

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は二十七日、エネルギー政策の基本的視点(3E+S)を巡る最近の状況について意見交換した。

会合ではまず、資源エネルギー庁が説明を行った。国際情勢については、資源調達に関連し、資源国近隣の海賊や資源紛争などを「カントリーリスク」として示したほか、新興国の原子力導入の拡大を背景に、日本の技術への期待が高まっている状況を述べ、事故を経験した国として、世界の原

子力安全・不拡散・核セキュリティに一層貢献していくことが期待されているとした。

またコストに関しては、原子力発電の停止に伴う燃料費増加の見通し、貿易収支への悪影響、電力各社の料金値上げ申請の動向等をあげた。

委員からは、今後二十〜三十年で火力設備や送電システムの老朽化が進展することを懸念した上で、現存の原子力発電をどのように利用するかなど、バランスと時間軸を考慮すべきとする意見、また、六ヶ所再処理工場の停滞などに鑑み、日本の技術力の弱点を見極めるべきなどといった意見があった。

敦賀市の経済・雇用実態を調査 経産政務官が福井に

経産政務官が福井に

平将明経済産業大臣政務官は十九日、福井県の原子力立地自治体を訪問し、首長始め、地元企業関係者らと意見交換等を行った。

敦賀市では、河瀬一治市長らと会談し、同政務官は、同市をケーススタディとする原子力立地自治体の経済・雇用の実態調査研究を開始することを表明した。また、日本原子力発電の敦賀発電所を訪れ、安全対策の取組、破砕帯調査を中心に視察を行ったほか、関西電力の美浜発電所などを訪問した。

国としてしっかりと進めていく」との見解を述べ、国が前面に立つて対応をしていく姿勢を示した。

規制委、福島廃炉計画を認可
汚染水対策を注視
原子力規制委員会は十四日、事故の発生した福島第一発電所に関して、東京電力より提出された特定原子力施設に係る実施計画を認可した。今後、同委では、実施計画の遵守状況を確保する検査を、地下水の流入抑制対策、保管タンクの信頼性向上策や増設計画では、引き続き計画通りに実施されるか確認が必要などと指摘した上で認可した。

タンクからの汚染水漏えいに関するリスク低減策として、東京電力では、漏えいが発生したタンクと同じく事故汚染水を貯留しているホルト縮め型タンク約三百基の全数点検、同様の経歴を持つタンクからの汚染水移送、汚染土壌の回収、モニタリング強化などを進めつつあるほか、サーモグラフィによるタンク内水位管理手法も導入した。さらに実施中の対策に加えて、フランジ型タンク全数での水位計設置および集中管理システムの導入、溶接型タンクの増設やフランジ型のリプレースを追加的に検討する方針。

来年、東京で安全保障セミナー
外相、ハンガリー訪問
岸田文雄外務大臣は二十三日、訪問先のハンガリーで同国のマルトニャーノシユ外務大臣と会談を行い、エネルギーの効率的活用や原子力分野での日本の高い技術を活かした協力の可能性について意見交換した。

再生・復興に向け協力推進
チェルノブイリも視察
岸田外務大臣はウクライナ訪問中の二十五日、日本の外相として初めてチェルノブイリ原子力発電所を視察し、事故からの再生・復興という共通の課題にむけ、今後も両国が事故後の経験を共有するなどの協力を継続して進めていくことで一致したことを明らかにした。

敦賀追加調査の結果を審議へ 規制委、30日に

規制委、30日に

原子力規制委員会は今月三十日に、日本原子力発電(原電)から提出された敦賀発電所敷地内破砕帯に係る追加調査報告に関する検討会合の初会合を開く。

原電では七月十一日に「活断層ではない」との評価をまとめて、規制委

この一週間の出来事

(22日(木)～28日(水))

- ・佐賀県知事、I L C立地評価に「残念」(23日)
- ・原子力学会が福島で環境回復シンポ(25日)
- ・東電、柏崎刈羽安全対策で地元説明(26、27日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・リアコライダー立地評価結果が発表(2面)
- ・エネ経済研が事故前後の発電費用分析(2面)
- ・学会事故調が汚染水トリチウム対策(2面)
- ・フィルタベント用高性能バルブ開発(4面)

◇海外ニュース

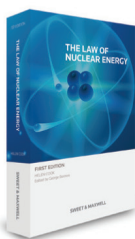
- ・ヨルダン規制委が研究炉計画に建設許可(3面)
- ・加、メープル炉争議で当事者達が和解(3面)
- ・米原発の脆弱性指摘論文に産業界が反論(3面)

NOW PUBLISHED

YOUR GUIDE TO NUCLEAR ENERGY LAW THE LAW OF NUCLEAR ENERGY

Author: Helen Cook
Editor: George Borovas

ISBN: 9780414023154
£220



Whatever area you work in – development, finance or research – we can help you understand the ins and outs of **The Law of Nuclear Energy**.

The new title:

- Examines the International Atomic Energy Agency (IAEA) guidelines
- Covers the content of international and national nuclear energy law and gives insight into possible future development to existing legislative and regulatory infrastructure
- Discusses how to implement the obligations contained in the international treaties and conventions at a national level

- Examines cross-border issues such as nuclear liability and export controls
- Covers the procurement phase for nuclear construction
- Describes the construction process and key contractual provisions, including licensing and permitting, dispute management and avoidance
- Discusses small modular nuclear reactors, including the potential benefits and legal challenges
- Considers traditional and new approaches to nuclear financing
- Considers future issues in nuclear law, including in response to new nuclear technologies

sweetandmaxwell.co.uk • TRLUKI.intlorders@thomsonreuters.com • +44 (0)1264 388560
Quoting reference: 1050208A

SWEET & MAXWELL



THOMSON REUTERS